

第42回

Information Meeting

～2021年度中間決算および経営戦略について～

飾らない銀行



2021年12月3日

I. 業績概要

1. 2021年度中間決算総括	… 3
2. 2021年度中間決算概要	… 4
3. 貸出資金利益・利回	… 5
4. 経費とOHR	… 6
5. 信用コスト・開示債権の状況	… 7
6. 2021年度決算見通し	… 8
7. 株主還元・自己資本	… 9

II. 経営戦略

1. 持続可能な社会に向けた取り組み（1）	…11
2. 持続可能な社会に向けた取り組み（2）	…12
3. 持続可能な社会に向けた取り組み（3）	…13
4. 持続可能な社会に向けた取り組み（4）	…14
5. デジタル戦略（1）	…15
6. デジタル戦略（2）	…16
7. 店舗戦略（1）	…17
8. 店舗戦略（2）	…18

9. 法人総合コンサルティング	…19
10. 個人総合コンサルティング	…20
11. 市場運用	…21
12. 各金融機関との連携した取り組み	…22

III. 資料編

資料編 1. プロフィール	…24
資料編 2. 沿革（概略：創立～平成期）	…25
資料編 3. 当行の保有株式	…26
資料編 4. コーポレートガバナンス	…27
資料編 5. 預金・譲渡性預金（主体・エリア別）	…28
資料編 6. 貸出金（主体・エリア別）	…29
資料編 7. 有価証券投資の状況	…30
資料編 8. 役務取引等利益	…31
資料編 9. 統合リスク管理	…32
資料編 10. 開示基準別の分類・保全状況	…33
資料編 11. グループ会社の状況	…34

I .業績概要

2021年度中間決算のポイント

主要計数計画・実績

	2021年3月末実績	2021年9月末実績	2022年3月末計画	中計最終年度 2023年3月末計画
親会社株主帰属利益 (連結当期純利益)	168億円	137億円	190億円	200億円
ROE (株主資本ベース)	3.68%	5.84%	4.03%	4%以上
OHR	65.45%	57.07%	61.51%	60%台
自己資本比率	11.24%	11.50%	11.4%程度	(計画期間中) 10%以上

収益

		(前年同期比)
・親会社株主に帰属する中間純利益 (連結)	137億円	(+28億円)
・中間純利益 (単体)	128億円	(+26億円)

預貸金

		(前年同期比)
期末残高		
・預金+NCD末残	8兆6,572億円	(+4,169億円)
・貸出金	6兆310億円	(+114億円)
うち中小企業等貸出金末残	4兆96億円	(+826億円)
期中平均残高		
・預金+NCD	8兆7,877億円	(+6,626億円)
・貸出金平残	6兆835億円	(+1,063億円)

2. 2021年度中間決算概要

【単体】

(単位：億円)

	20年度 中間	21年度 中間	前年同期比
業務粗利益	416	478	62
資金利益	365	411	46
役務取引等利益	35	56	21
その他業務利益	15	10	△ 5
うち国債等債券損益	11	6	△ 5
経費	275	273	△ 2
実質業務純益	141	205	64
コア業務純益	129	198	69
除く投資信託解約損益	125	193	68
一般貸倒引当金繰入額 (A)	6	28	22
業務純益	134	176	42
臨時損益	5	1	△ 4
不良債権処理額 (B)	5	△ 0	△ 5
その他	10	0	△ 10
うち株式等関係損益	4	2	△ 2
経常利益	140	177	37
特別損益	△ 1	△ 3	△ 2
中間純利益	101	128	26
信用コスト (A) + (B)	11	28	17

増益要因

- ・国内貸出金利息の増加
(+ 3億円)
- ・株式配当収入の増加
(+ 32億円)
- ・役務取引等利益の増加
(+ 21億円)
- ・経費の削減
(△ 2億円)

減益要因

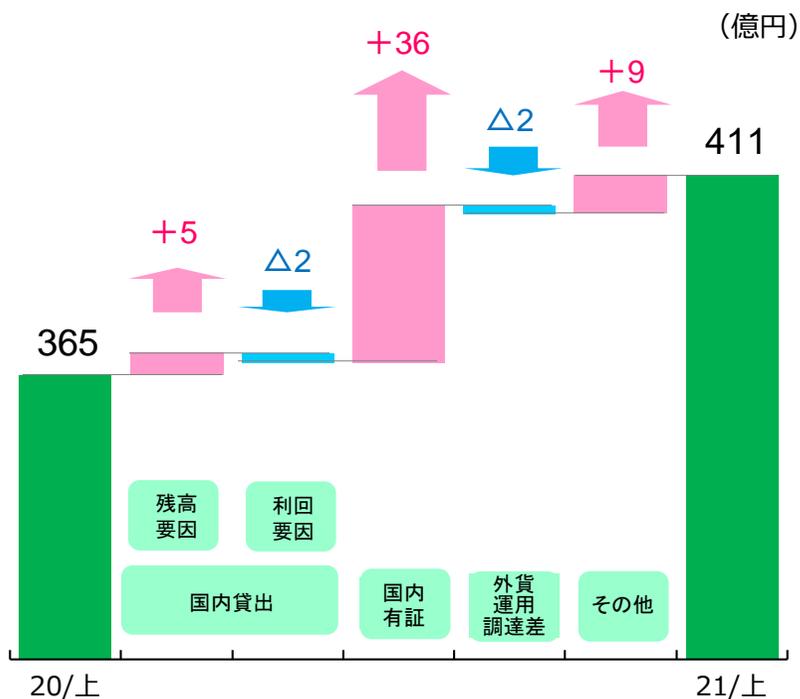
- ・国債等債券損益の減少
(△ 5億円)
- ・株式等関係損益の減少
(△ 2億円)
- ・信用コストの増加
(+ 17億円)

【連結】

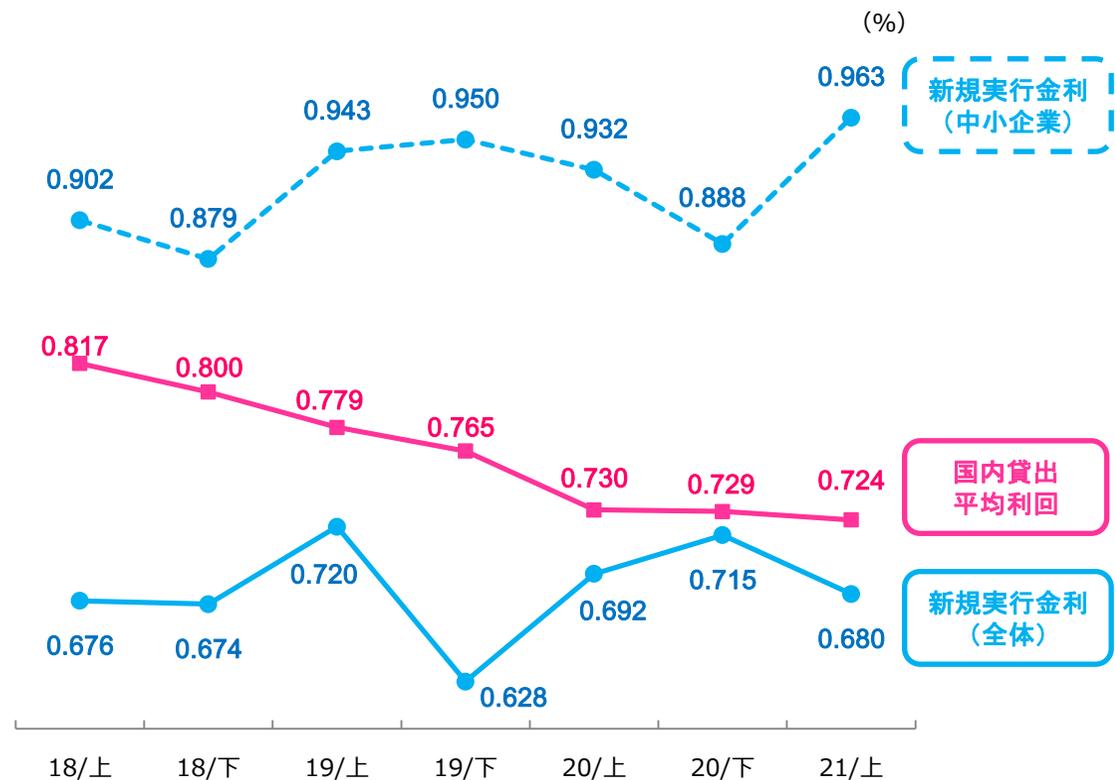
連結粗利益	440	504	64
連結経常利益	153	192	39
親会社株主に帰属する中間純利益	109	137	28

3. 貸出資金利益・利回

資金利益の増減要因（単体）



国内貸出金利の推移（単体）



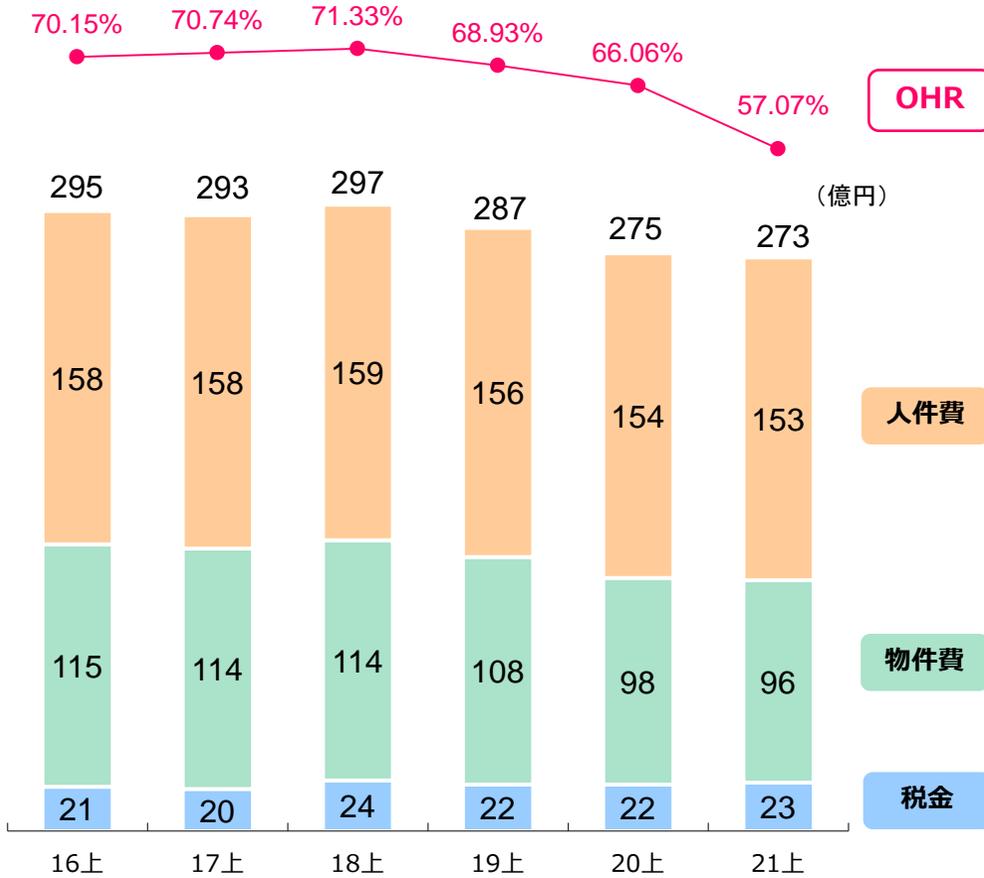
<国内貸出利息増減額の推移>

(単位：億円)

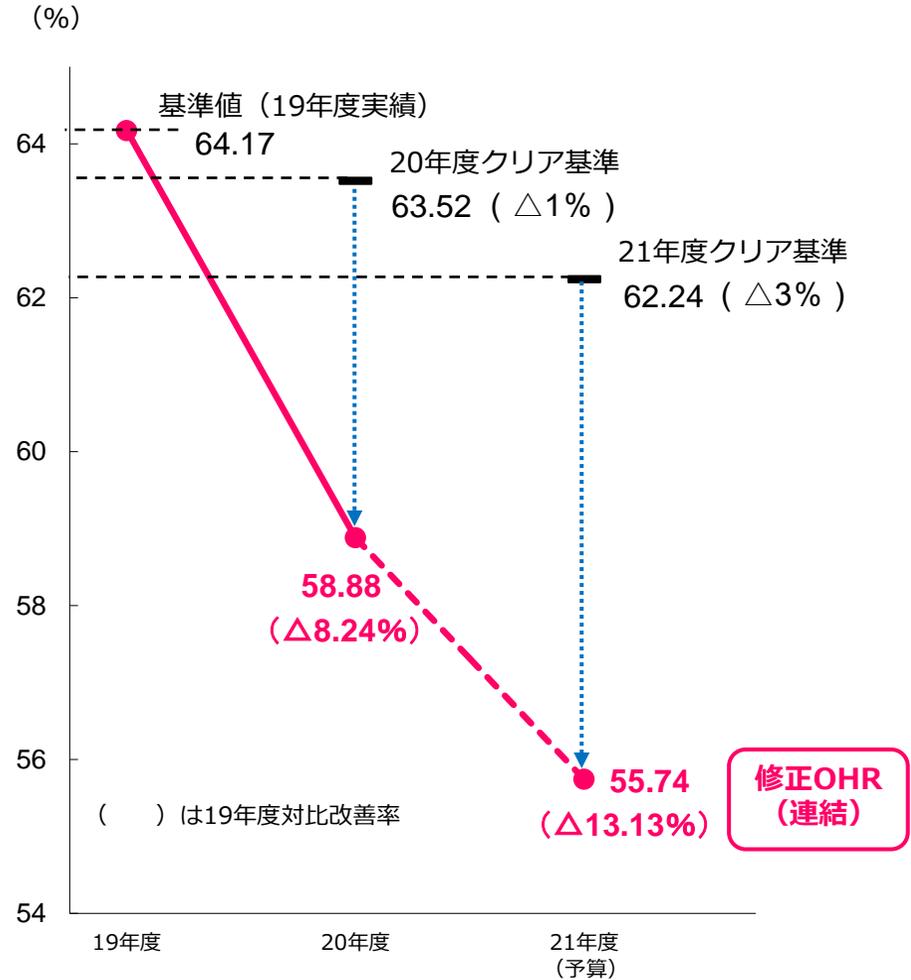
	19/上	20/上	21/上
増減額	△ 4	4	3
残高要因	6	18	5
利回要因	△ 10	△ 14	△ 2

4. 経費とOHR

経費とOHRの推移(単体)



修正OHR(連結)(※)の推移



(※) 日本銀行「地域金融強化のための特別当座預金制度」に基づくOHR(連結)

$$= \frac{\text{連結経費(減価償却費等を除く)}}{\text{連結業務粗利益(国債等債券売却損益等を除く)}} \times 100 (\%)$$

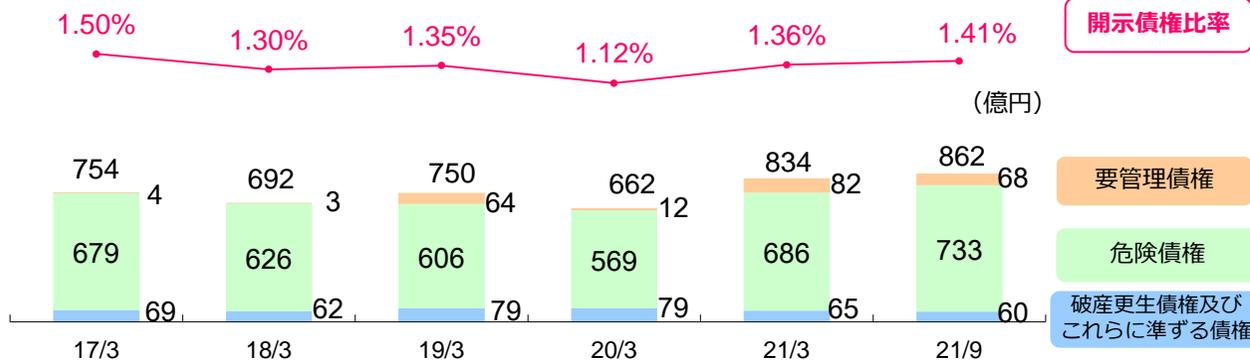
5. 信用コスト・開示債権の状況

(単位: 億円)

信用コストの内訳 (単体)	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年上期	21年度 (予算)
個別貸倒引当金純繰入額	0	0	20	14	63	△ 0	54
新規不良債権の発生に伴う処理額	17	10	30	28	74	15	
回収等による取崩し	△ 9	△ 8	△ 8	△ 13	△ 9	△ 21	
ランクアップによる取崩し	△ 8	△ 3	△ 2	△ 0	△ 2	△ 0	
不動産担保価値下落に伴う処理額等	0	1	0	△ 0	0	6	
貸出金償却	0	1	—	0	—	0	0
貸出債権売却損	0	0	1	0	1	0	0
その他	1	0	2	4	2	△ 0	△ 0
不良債権処理額 ①	2	1	24	19	66	△ 0	54
一般貸倒引当金純繰入額 ②	△ 10	△ 5	△ 1	△ 2	21	28	36
信用コスト ①+②	△ 7	△ 3	23	17	87	28	90

金融再生法開示債権 (単体)

<残高及び比率の推移>



<増減要因>

(単位: 億円)

	21年上期
金融再生法開示債権の増減	27
新規不良債権の発生による増加	182
オフバランス化等による減少	154
直接償却	25
バルクセール	3
実回収および業況改善	126

6. 2021年度決算見通し

【単体】

	20年度	21年度 (予算)		
			前年度比	当初予想比
業務粗利益	835	886	51	
資金利益	724	775	51	
役務取引等利益	97	98	1	
その他業務利益	13	13	0	
うち国債等債券損益	7	5	△ 2	
経費	546	545	△ 1	
実質業務純益	288	341	53	
コア業務純益	281	336	55	
除く投資信託解約損益	269	329	60	
一般貸倒引当金繰入額 (A)	21	36	15	
業務純益	267	305	38	
臨時損益	△ 61	△ 61	0	
不良債権処理額 (B)	66	54	△ 12	
その他	5	△ 7	△ 12	
うち株式等関係損益	14	△ 6	△ 20	
経常利益	206	244	38	26
特別損益	△ 6	△ 5	1	
当期純利益	148	172	24	17
信用コスト (A)+ (B)	87	90	3	

実質業務純益

資金利益の増加を中心として、
実質業務純益は増加を見込む

純利益

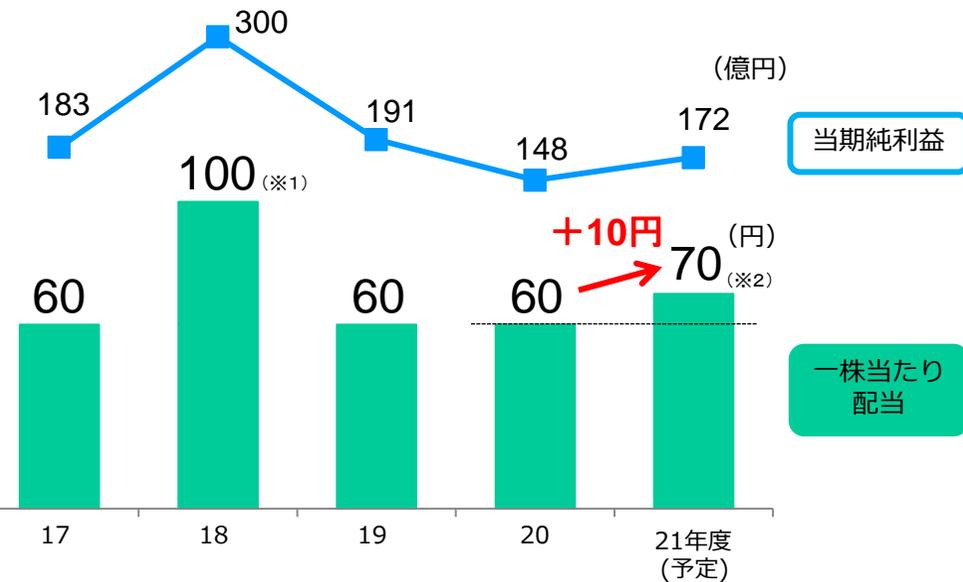
与信関連費用は20年度と
同水準を想定するが、
単体の純利益は172億円、
連結の純利益は190億円と、
それぞれ当初予想を上回り、
前年比増益を見込む

【連結】

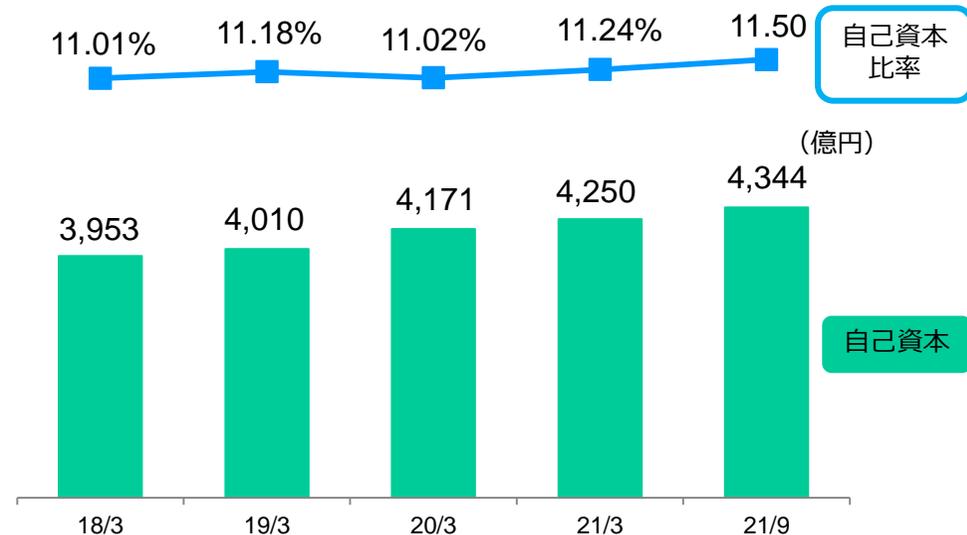
親会社株主に帰属する当期純利益	168	190	22	20
-----------------	-----	-----	----	----

7. 株主還元・自己資本

一株当たり配当金の推移



自己資本比率の推移



連結ROEの推移

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度(予算)
株主資本ベース	4.80%	7.46%	4.58%	3.68%	4.03%
純資産ベース	2.29%	3.56%	2.42%	1.68%	1.62%

国内基準

(単位：億円)

	18/3	19/3	20/3	21/3	21/9
自己資本比率	11.01%	11.18%	11.02%	11.24%	11.50%
自己資本	3,953	4,010	4,171	4,250	4,344
リスクアセット等	35,872	35,837	37,850	37,790	37,771

<参考> 国際統一基準

自己資本比率	20.90%	19.84%	19.35%	24.02%	24.18%
--------	--------	--------	--------	--------	--------

Ⅱ. 経営戦略

環境（Environment）・社会（Social）

TCFD提言への賛同表明

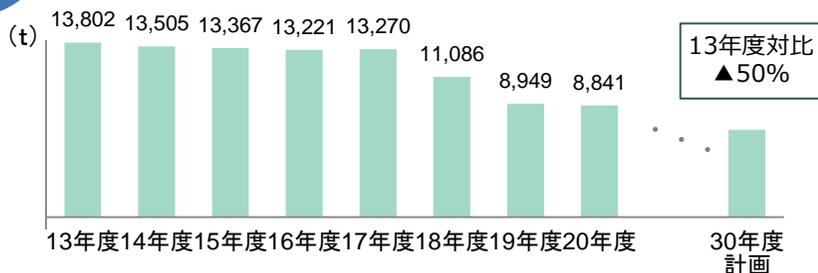
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 気候関連リスク・機会に関する取締役会の監視体制 サステナビリティ経営推進委員会による社会・環境課題の審議
戦略	<ul style="list-style-type: none"> 気候関連リスク・機会の特定 2℃シナリオなどによる影響分析
リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> 「持続可能な社会の実現に向けた投融資方針」の開示
指標と目標	<ul style="list-style-type: none"> リスク・機会の指標選定及び目標策定 CO₂排出量削減目標の設定

サステナブルファイナンス目標

2030年度までに1兆円のサステナブルファイナンスを行う
 <対象となる投融資>
 サステナビリティ・リンク・ローン、ボンド等のほか、SDGs 私募債等、持続可能な社会の実現に貢献する投融資

CO₂排出量削減目標

当行グループの電気・ガス・ガソリン使用量から算出したCO₂排出量について、2030年度までに2013年度比▲50%の削減を行う

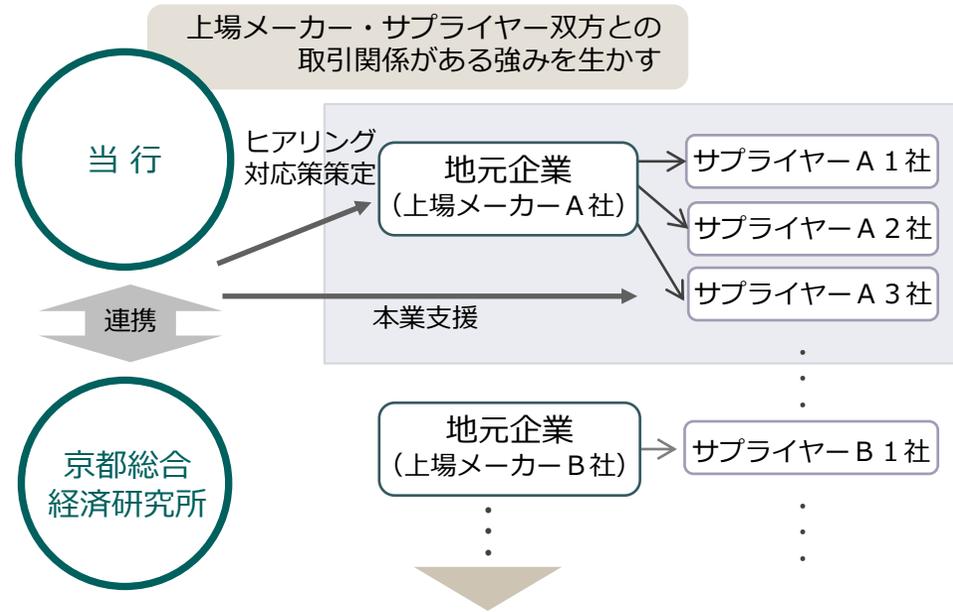


環境省「ESG地域金融促進事業」に採択

環境省が実施する

令和3年度ESG地域金融促進事業の支援先機関として採択

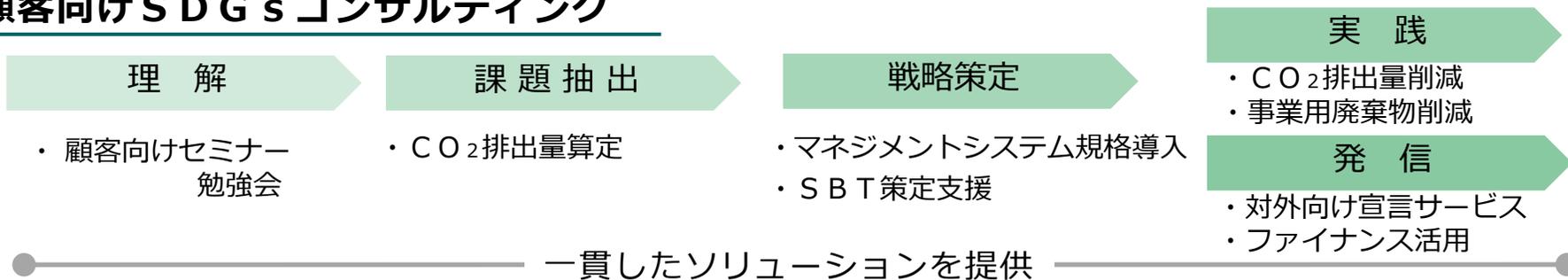
名称	地域における上場メーカー・サプライヤーが一体となったESG / SDGsの取組促進
概要	取引企業のネットワークを生かし、コンサルティング機能を発揮することで、京都企業におけるサプライチェーン全体でESG / SDGsの取り組みを促進し、地域企業における競争力の維持・向上を図る。



地域社会全体のSDGs・脱炭素化を促進

環境 (Environment) ・ 社会 (Social)

顧客向けSDGsコンサルティング



SDGs 宣言サポート

21年11月開始

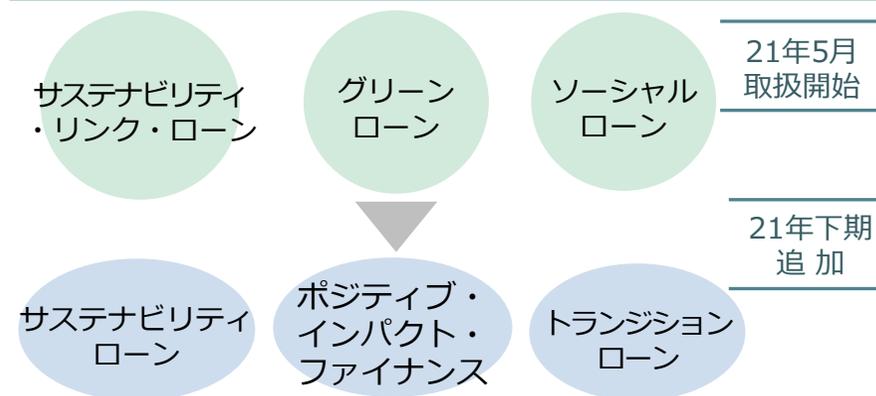


SDGs 私募債

- 15年9月から寄付型私募債「未来にエール」取扱開始
- 20年4月にSDGs私募債「未来にエール」にリニューアル
- 20年5月にSDGs私募債「医療にエール」取扱開始

	件数	金額	寄付金額
「未来にエール」	764件	約633億円	約8,177万円
「医療にエール」	98件	約83億円	約1,065万円
累計	862件	約716億円	約9,242万円

サステナブルローンの充実



21年 7月	サステナビリティ・リンク・ローン 第1号
21年 9月	地銀5行によるシンジケーション方式のグリーンローンを組成
21年 9月	国内初 フロンメーカー向けグリーンローン
21年度下期	ポジティブ・インパクト・ファイナンス取組予定 12

社会 (Social)

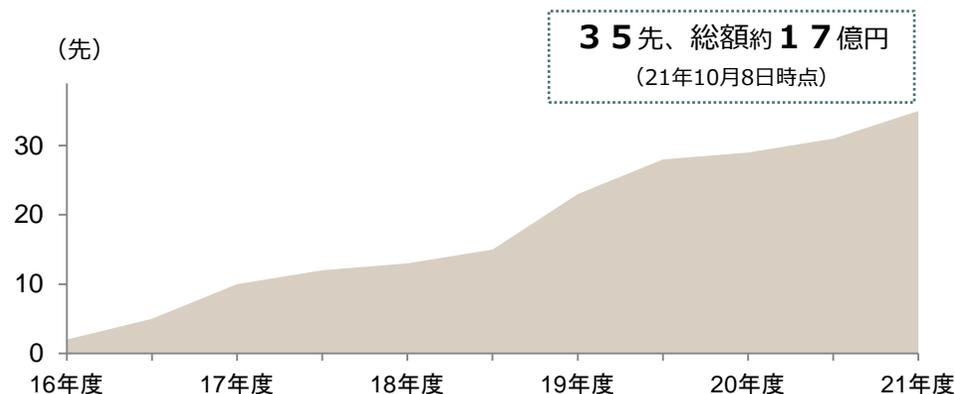
創業・成長支援



一貫したコンサルティング

- 京都iCAPとの連携による当行取引先と投資先の協業支援
- 独自ファンド「京銀未来ファンド3号」組成（予定）

「京銀未来ファンド」投資先数（累計）



当行出資ファンド 投資先数

427先

うち、上場先数
27社

当行出資ファンド 投資総額

約59億円

地域創生

まちづくり・地域づくりに関するファンド設立

■ 21年1月「京銀まちづくりファンド」設立

1号案件
(21年1月)

投資先：宇治観光まちづくり株式会社

投資額：10百万円

概要：中宇治地域が抱える課題（空き家再生・利活用）解決のため、地域交流拠点としての機能やまちづくりに関するコンサルティング機能を備えた拠点の整備事業

■ 21年3月「地域づくり京ファンド」設立

1号案件
(21年10月)

投資先：株式会社 中川住研

投資額：20百万円

概要：テレワーク可能な会員制宿泊付きワーケーション&サテライトオフィス&コワーキングスペース施設を建設

※2号案件は12月に公表予定

オール京都で連携・協力し、地域の課題解決と活性化に貢献

社会 (Social)

新型コロナウイルス感染症への対応

■ 資金繰りサポート

新型コロナウイルス関連融資 (21年9月末)

コロナ関連融資実行	21,282件 / 7,608億円
返済条件見直し実行	1,001件 / 547億円

■ 本業へのサポート

コロナサポートチーム 発足 (20年6月)

- ・組織横断的チームを本部に編成
- ・全取引先に対する課題ヒアリングを推進

コロナサポートチームが対応したお客さまの課題 (20年6月～21年9月) 4,720件

お客さまに応じた課題解決と具体的なビジネス機会の創出へ

人財戦略

■ さらに充実した職場環境の整備

— 約17年ぶり —

人事制度を改定

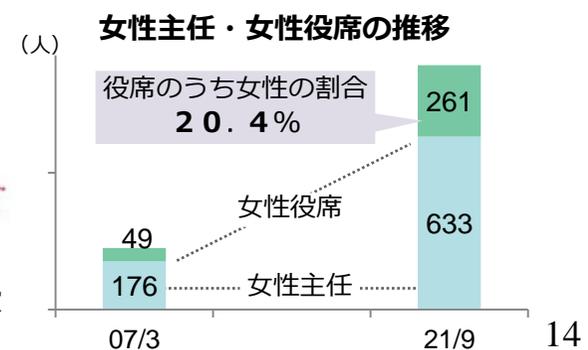
▶ 行員と銀行が共に成長し続ける組織づくりを展開

人事制度 (給与制度)	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事の責任や役割を重視した新たな給与体系を構築 ・若手行員の処遇水準引き上げ ・プロフェッショナル (専門職) を創設 ・55歳以上の行員の活躍推進
人事考課制度	<ul style="list-style-type: none"> ・評価区分を細分化し、きめ細やかな評価を実施 ・360度フィードバック制度を導入 ・目標管理制度を再構築
働き方	<ul style="list-style-type: none"> ・柔軟な新しい働き方として、「セレクト勤務」(営業店) 「フレックスタイム制」(本部) を導入

全従業員の満足度向上

全従業員のエンゲージメント向上

■ 女性活躍支援

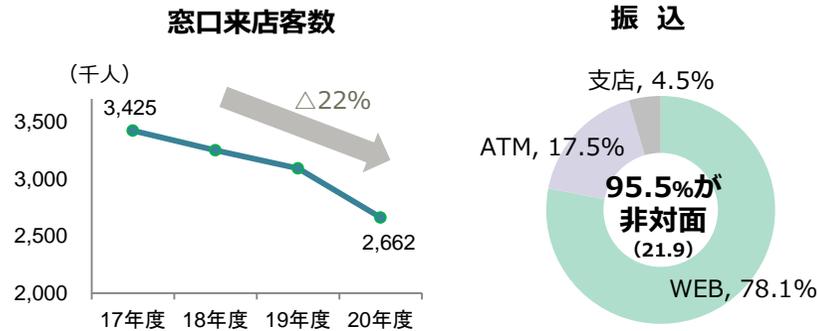


5. デジタル戦略（1）

「『対面』と『デジタル』のベストミックス」の進展

環境認識

顧客接点の変化



3つのデジタル化

お客さまのデジタル化推進

デジタル分野の課題解決型営業

サービスのデジタル化

デジタルコネクタ

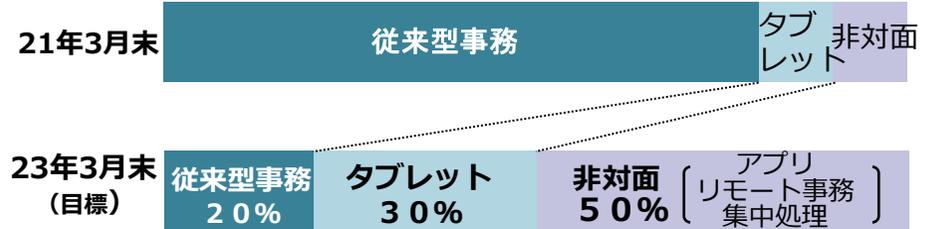
業務・事務手続のデジタル化

生産性革新・従来型事務のない銀行

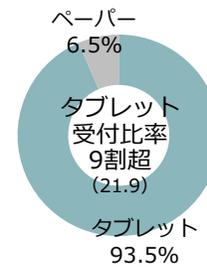


業務・事務手続のデジタル化

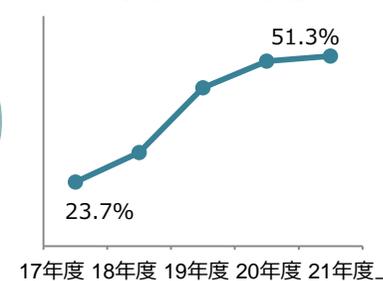
■事務手続の非対面・タブレット化



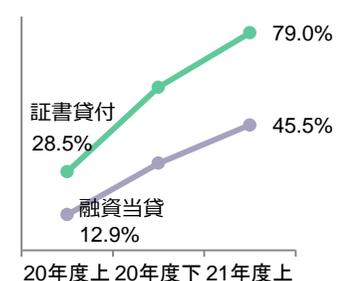
【タブレット】口座開設受付比率



【Web】投信販売件数インターネット割合



【Web】電子契約サービス割合



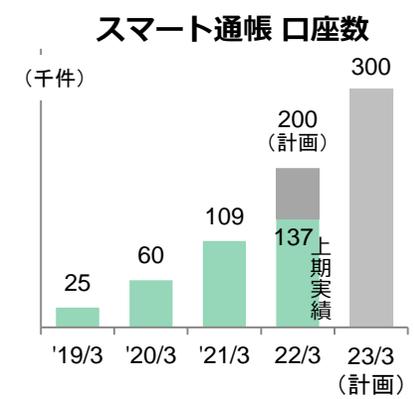
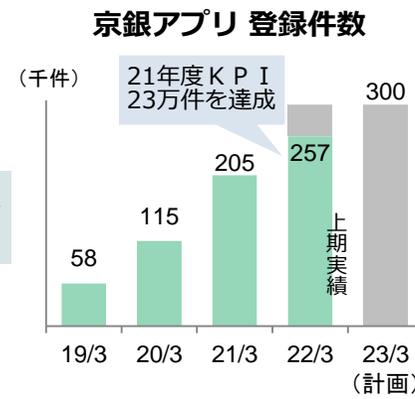
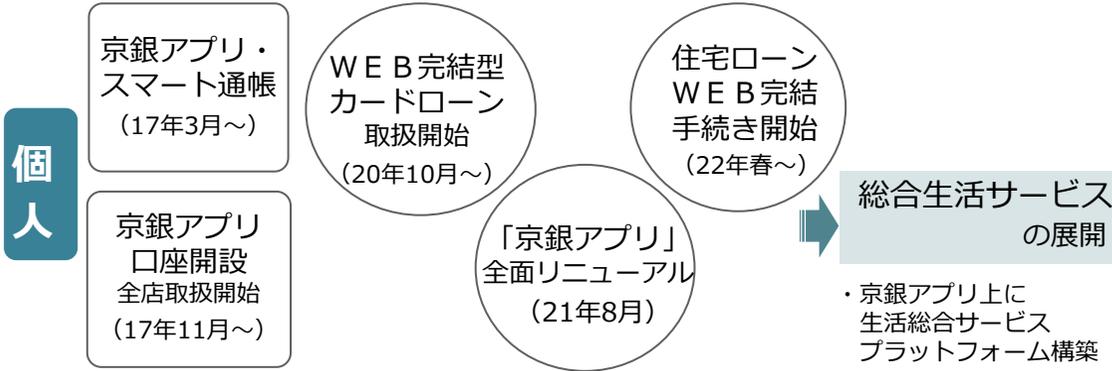
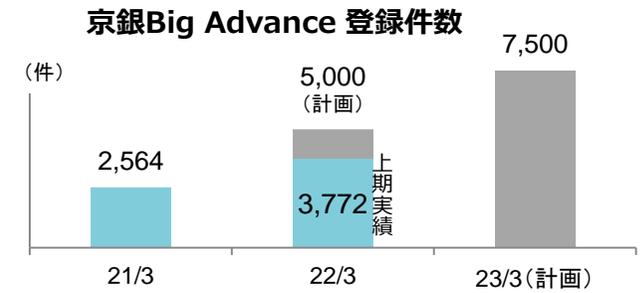
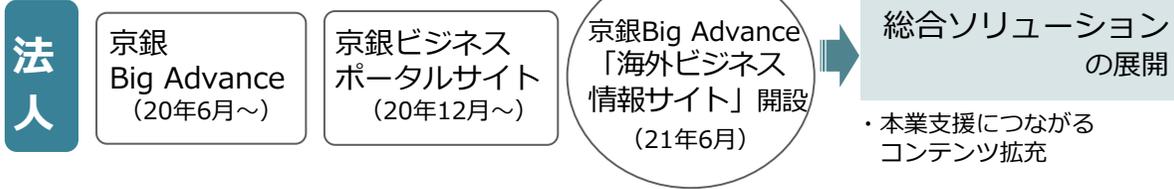
■地銀共同センターによるシステムの共同化



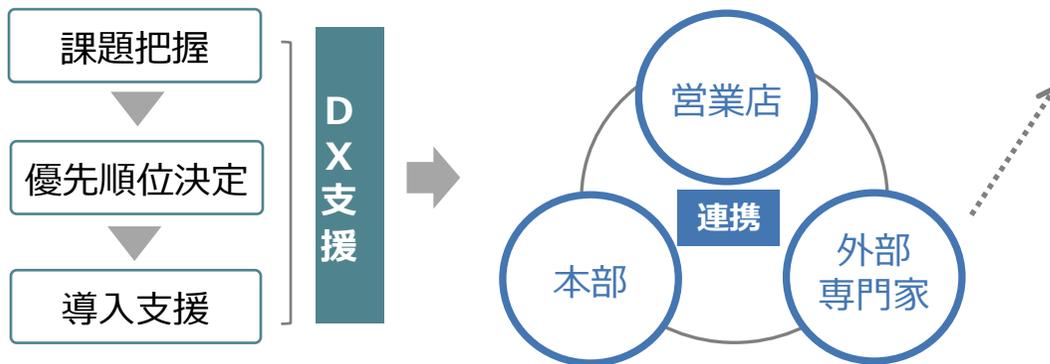
6. デジタル戦略 (2)

デジタルツールの利活用促進 → ニーズを捉えたコンサルティング力の向上へ

サービスのデジタル化



お客さまのデジタル化推進



■ 株式会社 BusinessTechと業務提携

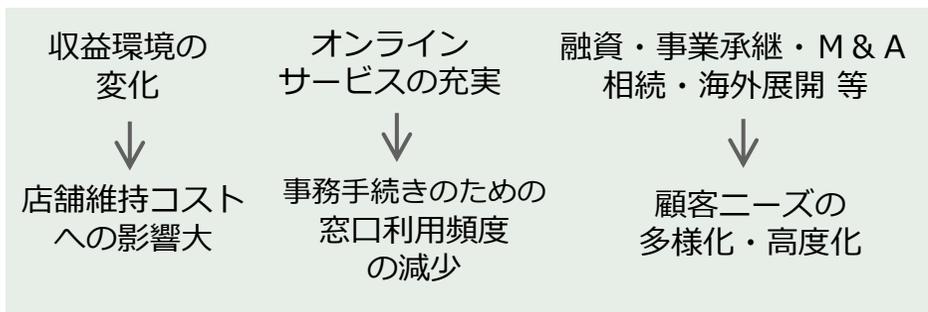
デジタル・IT関連のコンサルティング支援ツール「ビジクル」導入
～ 約50社のIT企業と連携 ～

- ・お客さまのニーズにあわせたソリューションの提供
- ・デジタル分野での課題解決型営業

店舗運営の効率化とコンサルティング機能の充実に向けた店舗戦略

基本スタンス **顧客接点としての 拠点は不可欠**

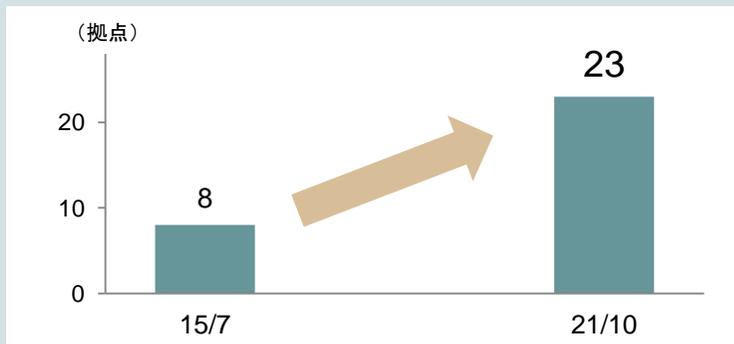
－外部環境－



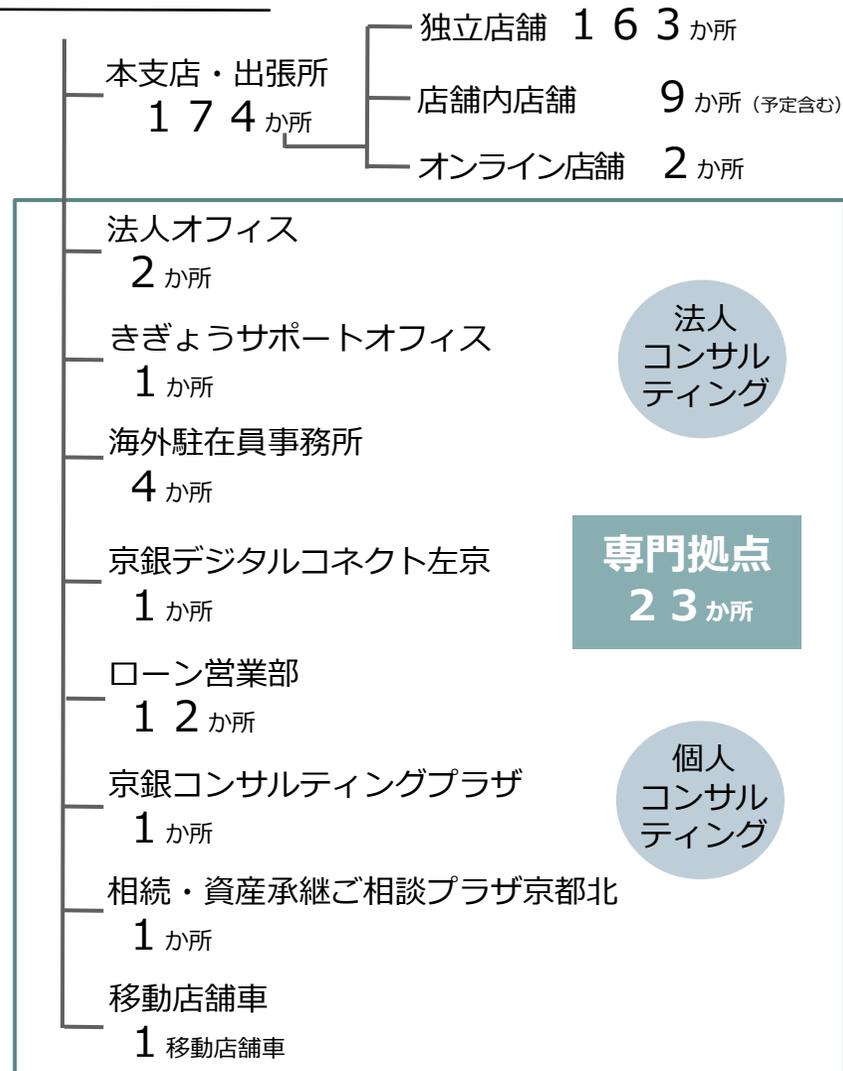
店舗運営の効率化

コンサルティング機能の充実

専門拠点を増強



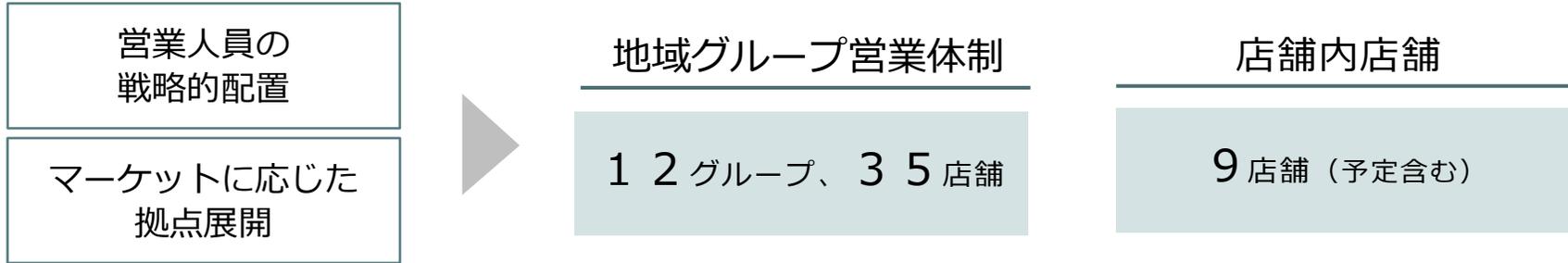
拠点 197 か所



8. 店舗戦略 (2)

地域の特性に応じた多様な営業体制

地域マネジメント体制強化



機能特化による活動強化と効率性の両立

法人特化拠点



法人オフィス
(20年9月開設)

相続・資産承継特化拠点



相続・資産承継ご相談プラザ
京都北 (21年7月開設)

デジタル拠点



京銀デジタルコネクト左京
(21年5月開設)

デジタルコネクトイベント開催



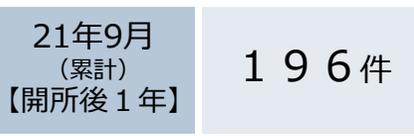
地域のデジタル化推進
デジタルセミナー
商談会等 開催
中小企業へのDX支援

ローン営業部体制の拡充

12拠点

京都府(亀岡市以南)、大阪府、滋賀県、奈良県、兵庫県の
143支店の営業エリアをカバー

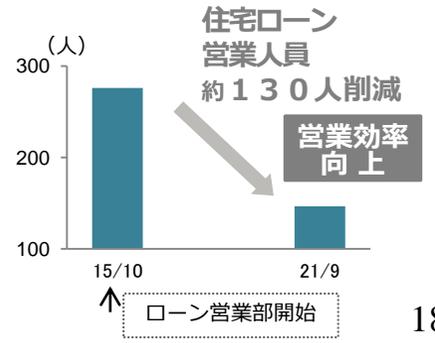
「法人オフィス」新規融資先数 + 融資以外の成約件数



「相続・資産承継ご相談プラザ京都北」相談先数 (年換算)



「京銀デジタルコネクト左京」イベント開催回数



9. 法人総合コンサルティング

多様化・高度化する顧客ニーズに対して、営業店・本部が一体となり最適なソリューションを提供

コロナサポートチームが
対応したお客さまの課題

4,720 件

(20年6月～21年9月)



営業店

SDGs を切り口に

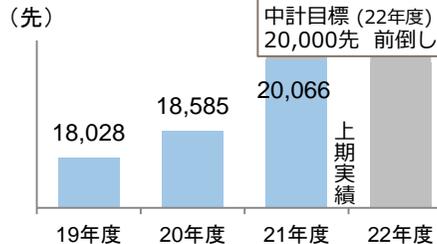
- ・宣言サポート
- ・サステナブルファイナンス

顧客ごとの踏み込み

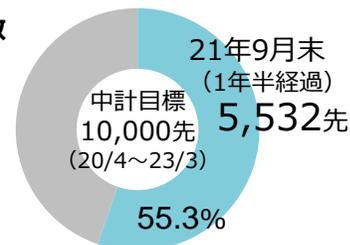
- ・事業承継・M & A
- ・事業性評価
- ・DXサポート
- ・人材紹介
- ・BCP対策
- ・ビジネスマッチング
- ・海外サポート

本部・グループ会社

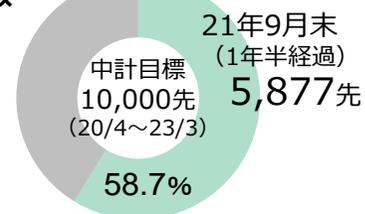
事業メイン先数



新規融資先数



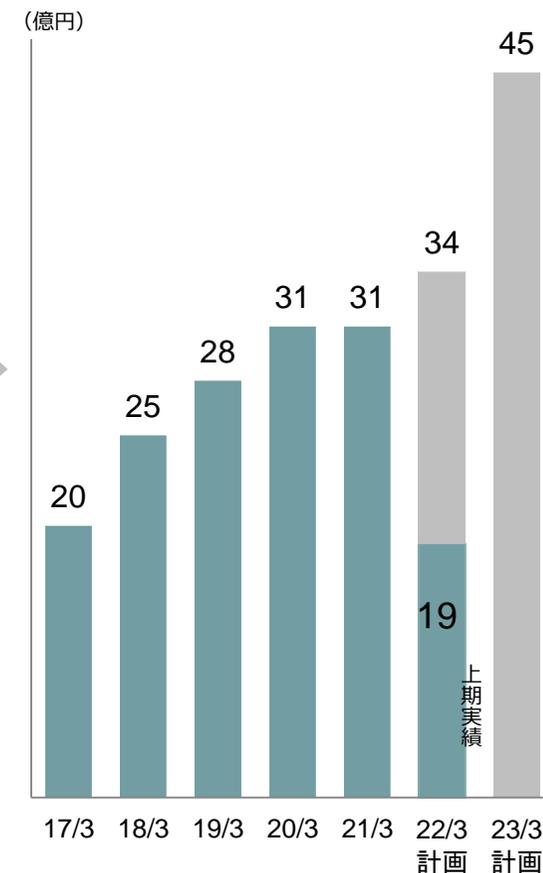
ビジネスマッチング 商談設定件数



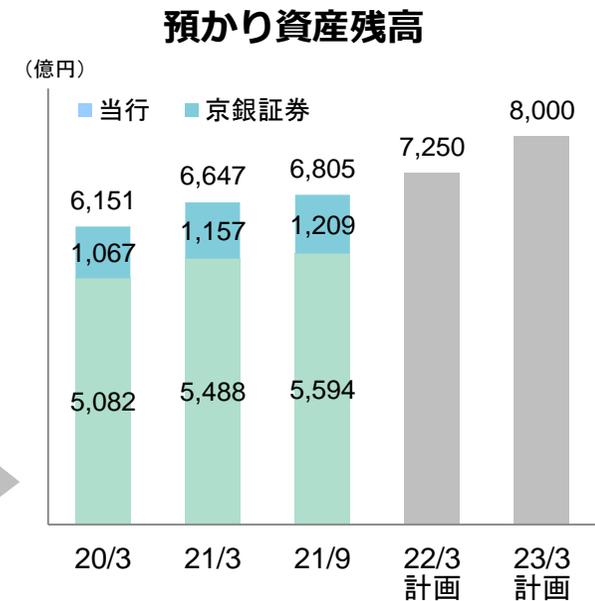
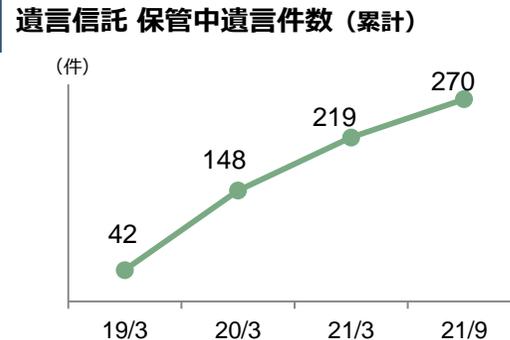
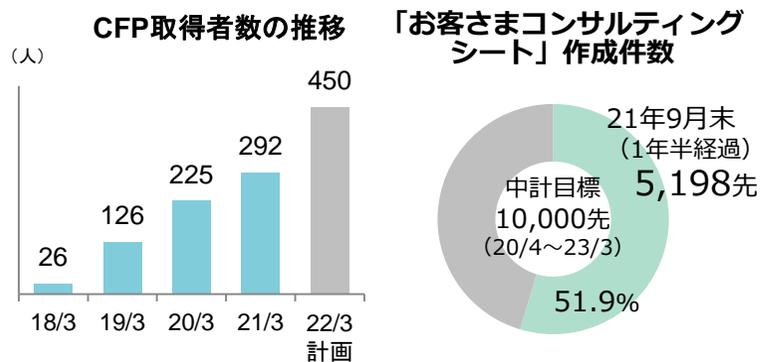
M & A 成約支援先数



法人ぐるみ収益



一人ひとりの顧客に応じた質の高いコンサルティングを展開



ライフステージに沿ったコンサルティング営業

相続・資産承継層

- ・相続個別相談会を全エリアで開催 等

富裕層・法人 (オーナー)

- ・京銀証券と連携した私募仕組債の提案
- ・新規開拓営業の強化 等

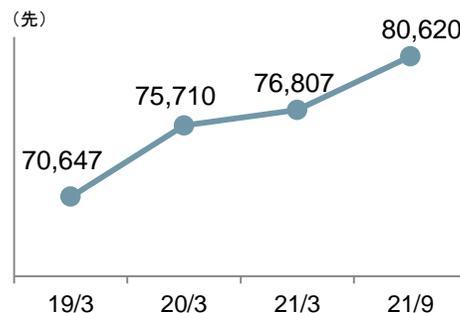
資産活用層

- ・相続・贈与ニーズの取り込み
- ・退職前後層向け保険新商品の提案 等

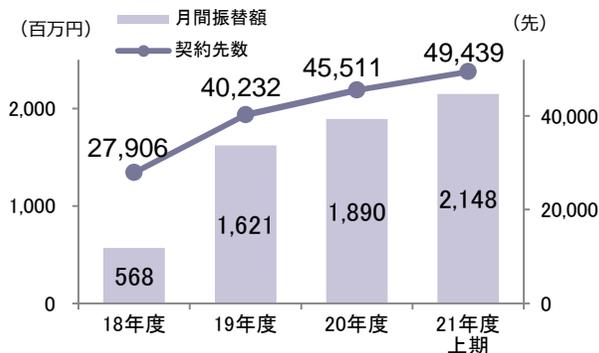
資産形成層

- ・京銀アプリの利用促進など非対面チャネルの活用 等

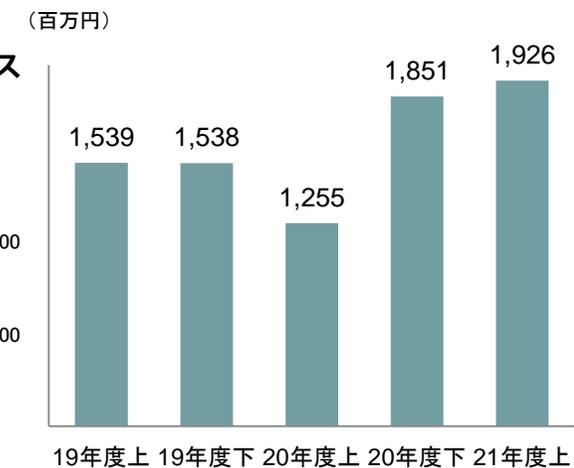
投資信託取引先数



投信自動積立・外貨普通預金自動積立サービス 月間振替額・契約先数



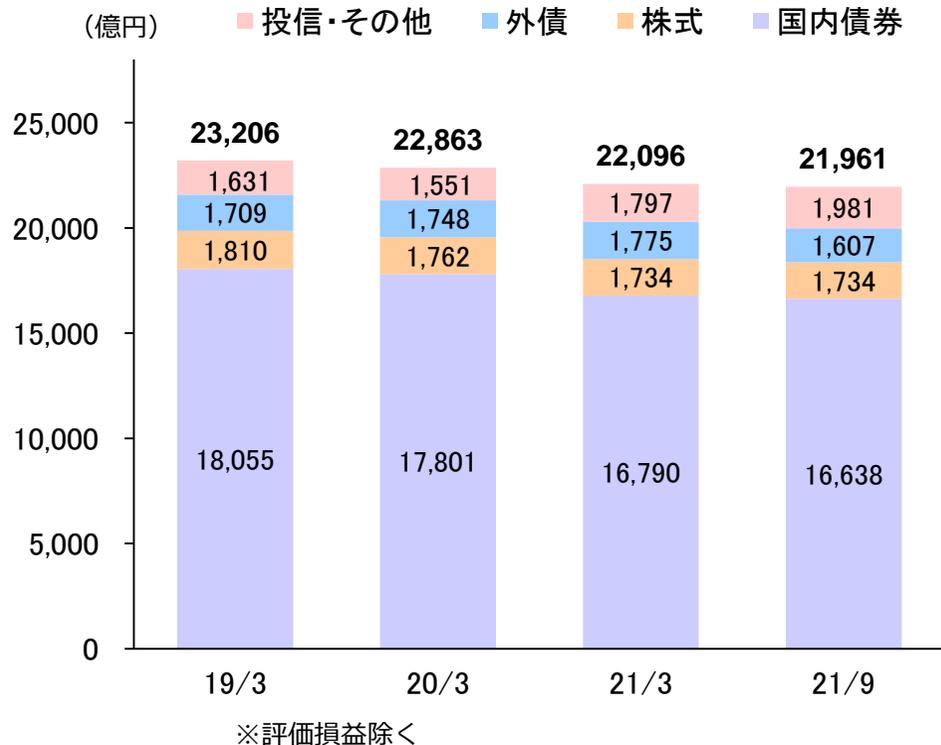
預かり資産収益



国内債券の償還再投資を行いつつ、株式投資信託・REITによる収益確保

- 国内債券は国債や地方債中心に償還再投資
- 外債は金利低下局面に米ドル建債券を売却
- 投資信託は株式投資信託・REITの売買により収益を確保、および海外資産への分散投資を継続

有価証券残高

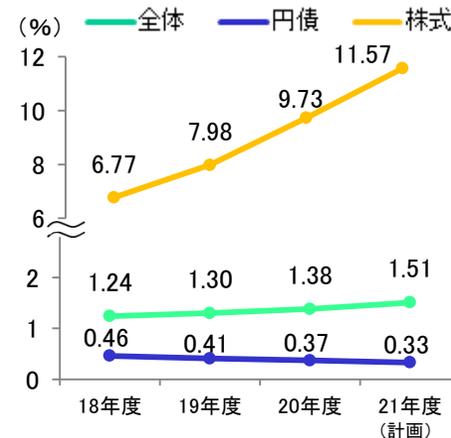


有価証券評価損益

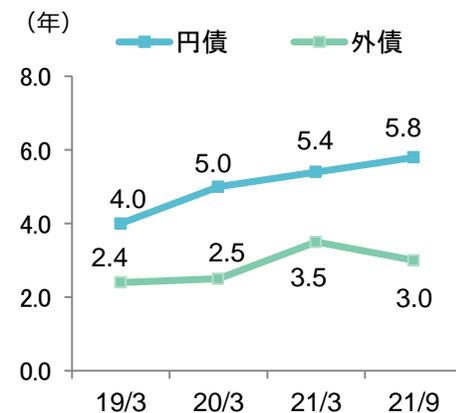
(億円)

内訳	評価損益	前期比(20/3比)
国内債券	45	+11
株式	9,860	△156
外債	132	+48
その他	125	+27
合計	10,164	△67

利回りの推移



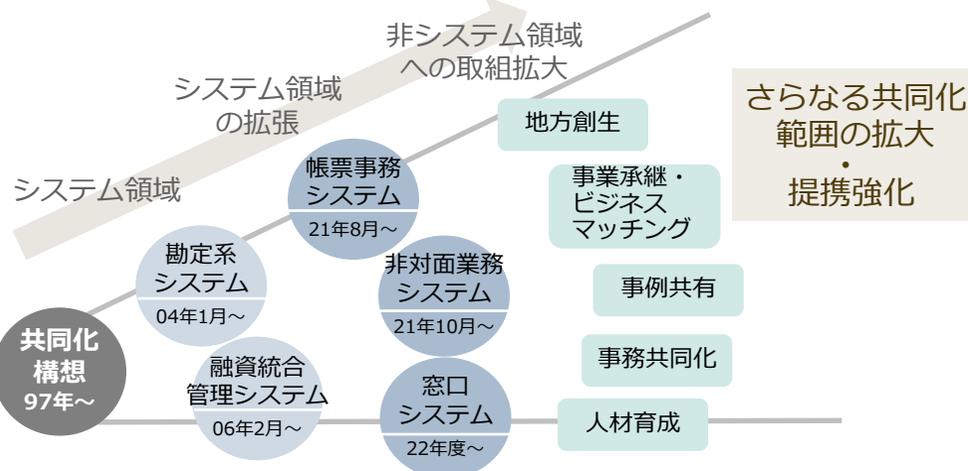
平均年限の推移



連携の枠組みを活用し、お客さまに付加価値の高いサービスを提供

システム・デジタル戦略

■ 地銀共同センター参加行一体での 価値向上の取り組み



■ MEJAR参加行 5行とシステム領域で連携

「地銀共同センター・MEJARシステム・ワーキンググループ (CMS-WG)」の立ち上げ

地銀共同センター参加行 (13行)

〔 京都、千葉興業、岩手、池田泉州、愛知、福井、青森、秋田、四国、鳥取、西日本シティ、大分、山陰合同 〕

MEJAR参加行 (5行)

〔 横浜、北陸、北海道、七十七、東日本 〕

共同研究

- ・勘定系システムの効率的運用
- ・営業店窓口機器などの効率的な開発／調達
- ・オンラインデータ提携基盤等のアプリケーション相互利用 等

域内金融機関の連携

域内連携プラットフォーム

〔 当行、滋賀銀行
京都信用金庫
京都中央信用金庫
京都北都信用金庫 〕

第一弾 メールカーの共同運行 (一部)

- ・現金、手形・小切手等の現物輸送
- ・物件の本支店間の授受

ランニングコストの削減

＋
メールカー運行数減少により
排出ガスの削減

非競争分野での相互協力

海外ソリューション

京都銀行

海外ビジネス分野
業務提携

横浜銀行

提携内容

- ・取引先の海外展開に関する資金の協調支援 等
- ・取引先の海外展開にかかる本業支援 (ビジネスマッチングやセミナー・商談会の共同開催を通じ、ネットワークやノウハウ等を相互利用)
- ・取引先の海外展開支援にかかる情報交換および海外拠点の相互活用

Ⅲ. 資料編

京都銀行の概要

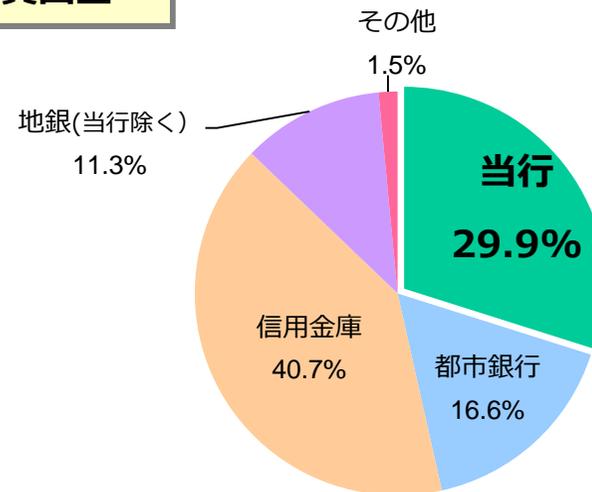
(2021年9月末現在)

項目	計数等
創立	1941年10月
総資産	1兆5,330億円
預金+NCD	8兆6,572億円
貸出金	6兆 310億円
資本金	421億円
有価証券評価損益	1兆 164億円
自己資本比率 (単体ベース)	国内基準 … 11.50% (参考) BIS基準 … 24.18%
格付	R & I : A S & P : A-
従業員数	3,525人
拠点数(※)	197か所 (本支店174、専門拠点23)
海外拠点(駐在員事務所)	香港、上海、大連、バンコク

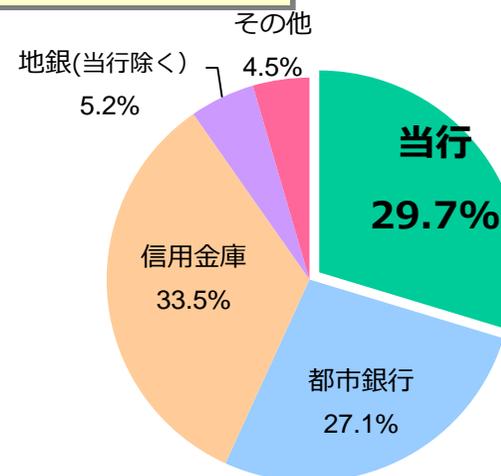
(※) 2021年10月1日現在

京都府内シェア (2021/9) (銀行、信用金庫、信用組合に占めるシェア)

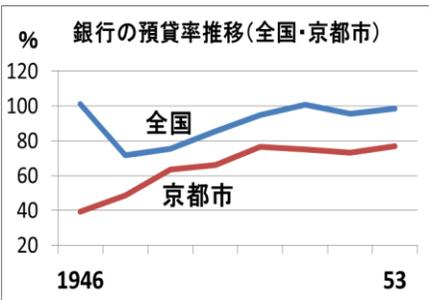
貸出金



預金+譲渡性預金



京都市内では中小企業の
資金難が課題



店舗網拡充

	京都	大阪	滋賀	奈良	兵庫	愛知	東京	計
2000.3	105	9	0	0	0	0	1	115
2021.3	111	31	14	7	8	2	1	174

+51%

人的資本
の拡充

	従業員数
2000.3	2,862
2021.3	3,430

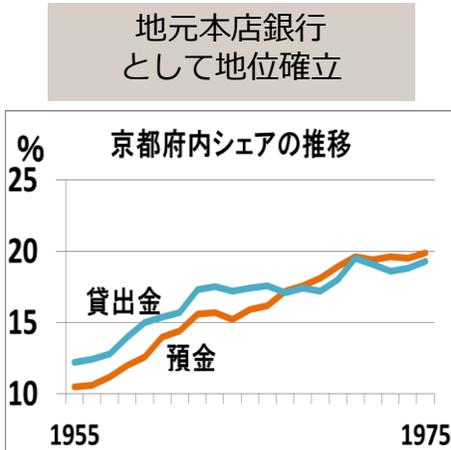
+20%

成長のための
先行投資

昭和

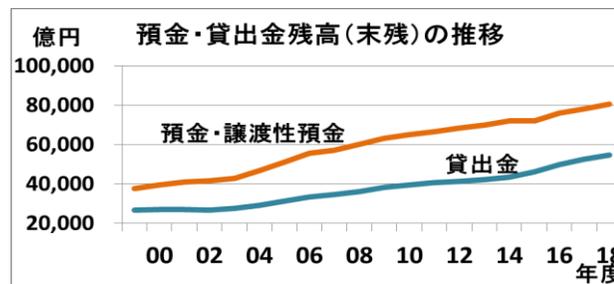
平成

1941年丹和銀行創立
1945年京都府本金庫事務受託
1949年京都銀行に改称
1953年本店を京都市に移転



1957年京都証券取引所に上場
1963年東京・大阪両証券取引所
第二部に上場
1964年第一部に指定替え
1966年同第一部に指定替え
1969年当行初の赤字決算
1970年滋賀県初進出・草津支店

広域型地方銀行
として成長加速



2017年京銀証券開業
2018年信託業務へ銀行本体参入



戦後復興

高度成長・安定成長

バブル
崩壊

グローバル化

リーマン
ショック

人口減少・低成長

デジタル社会

ベンチャー企業の台頭とその後の急成長

金融再編

「京都銘柄」株式の保有に対する考え方

- 保有経緯
- 高い収益性
- 総合的な取引深耕

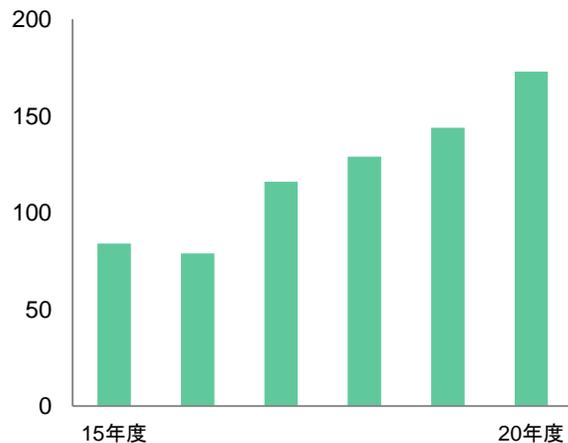
政策投資株式の保有に対する考え方

- 保有基準に基づき判断
- 結果、保有銘柄数縮減

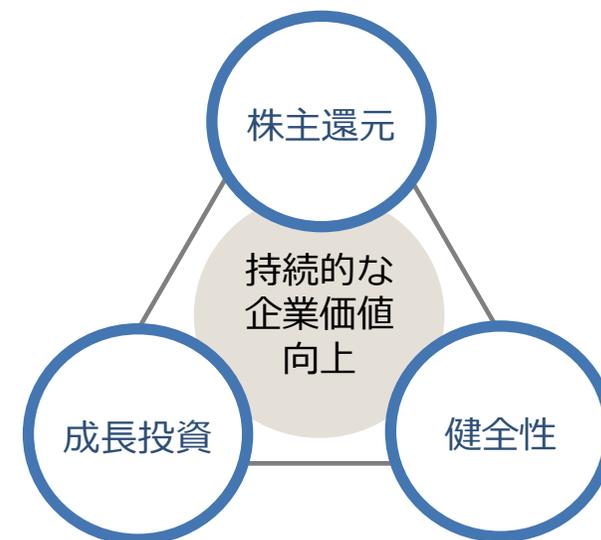
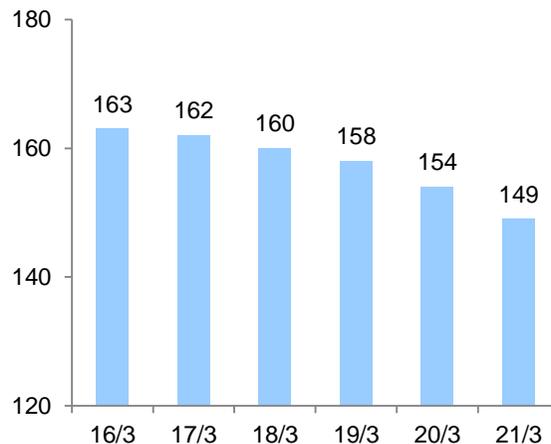
持続的な企業価値向上

- 成長投資
 - 地域経済発展→当行の発展
- 株主還元
 - (安定配当・配当性向30%)
- 健全性
 - 強固な財務基盤

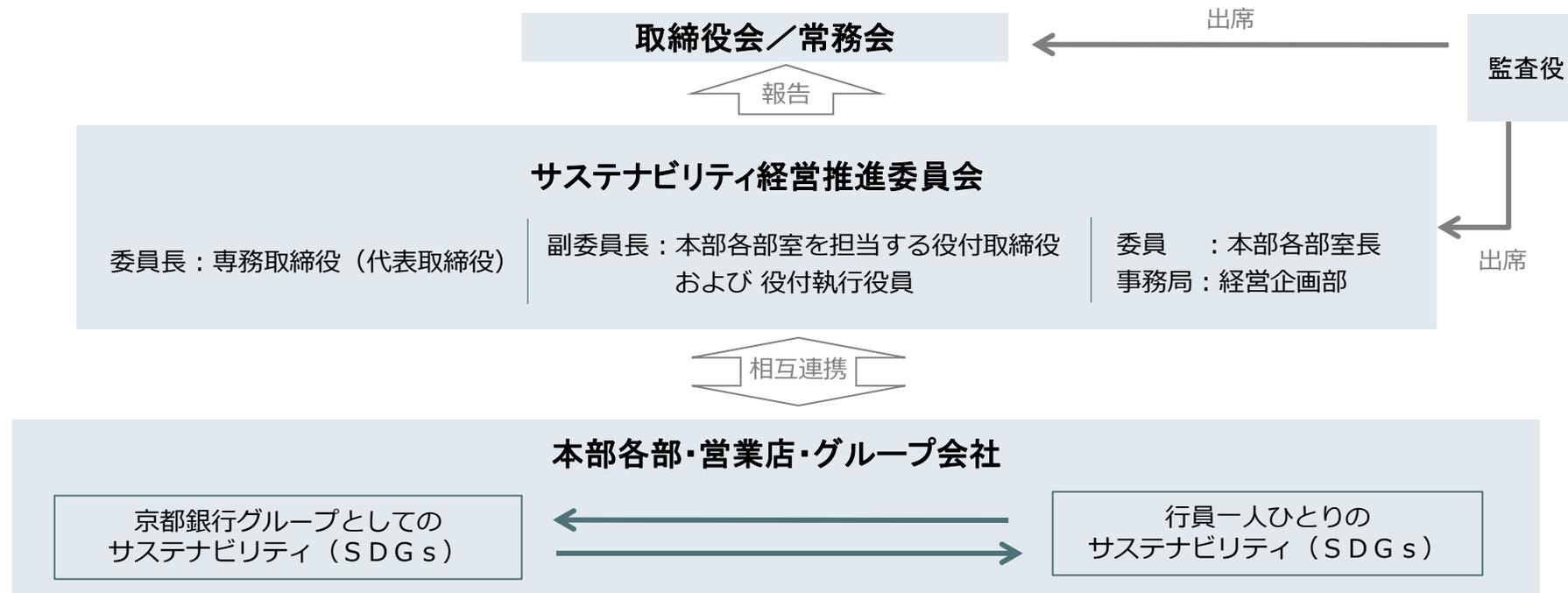
(億円) 政策投資株式配当収入



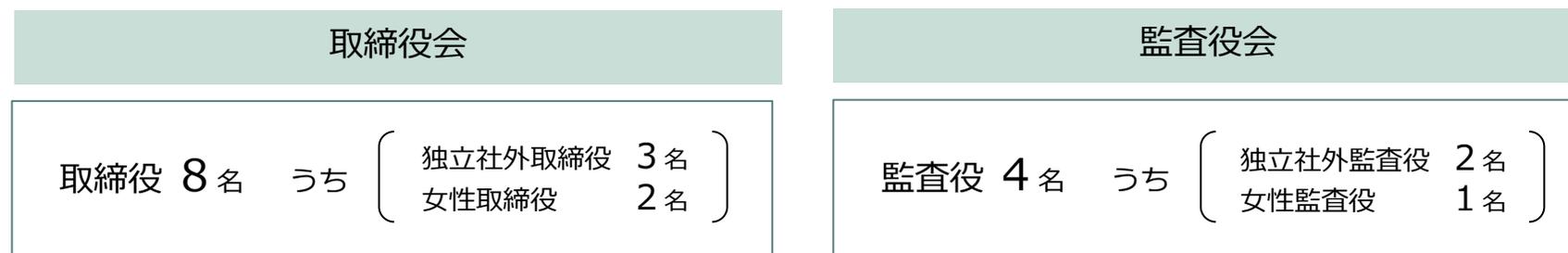
(先) 保有銘柄数 (上場のみ) の推移



サステナビリティ経営推進体制



ガバナンス体制の強化

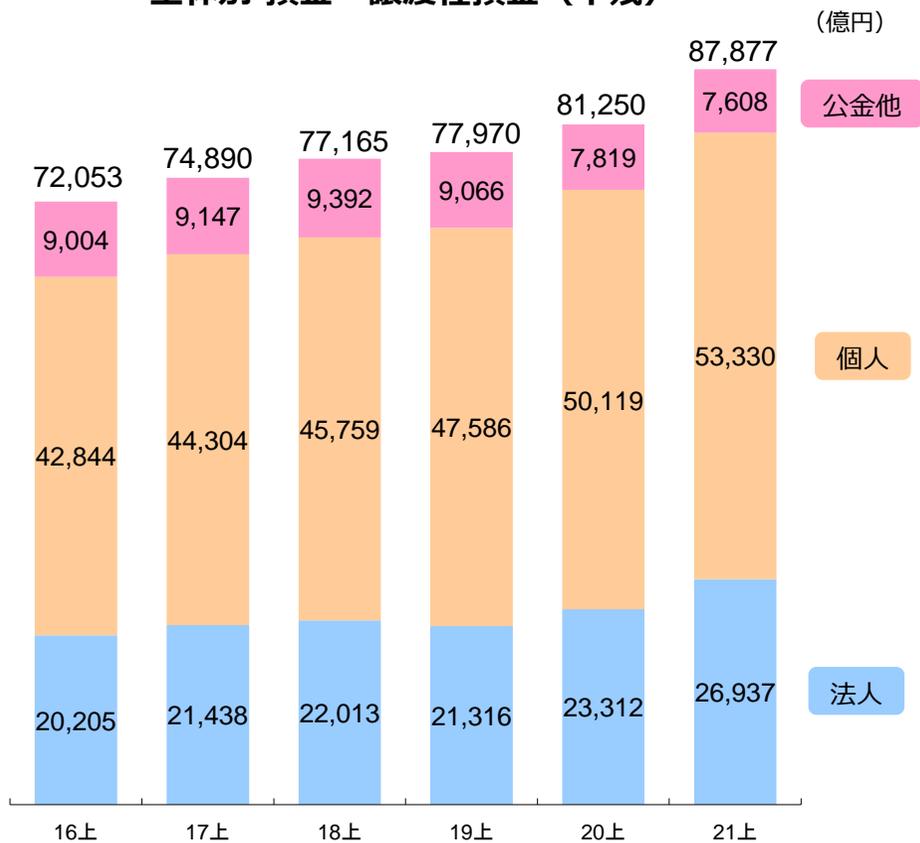


預金・譲渡性預金平残の推移

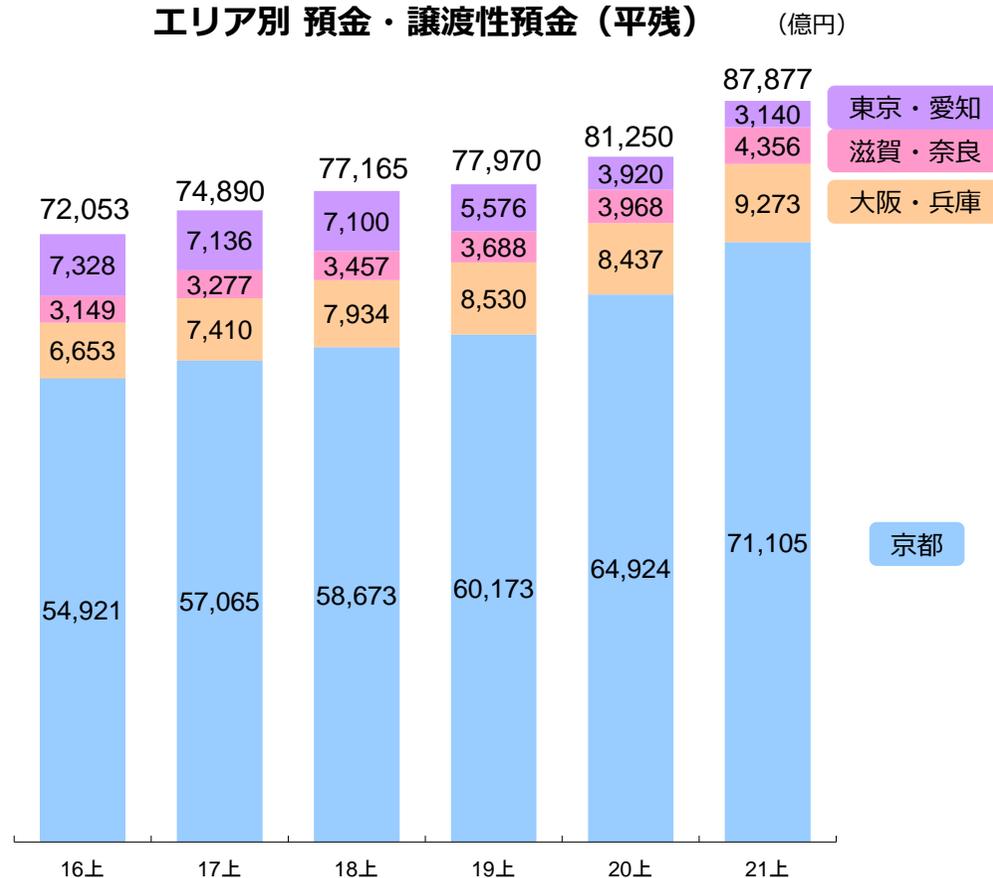
2021年度上期実績（前年同期比）
 法人+3,625億円、個人+3,210億円、公金他△210億円

2021年度上期実績（前年同期比）
 京都+6,180億円、大阪・兵庫+836億円、
 滋賀・奈良+387億円、東京・愛知△779億円

主体別 預金・譲渡性預金（平残）



エリア別 預金・譲渡性預金（平残）



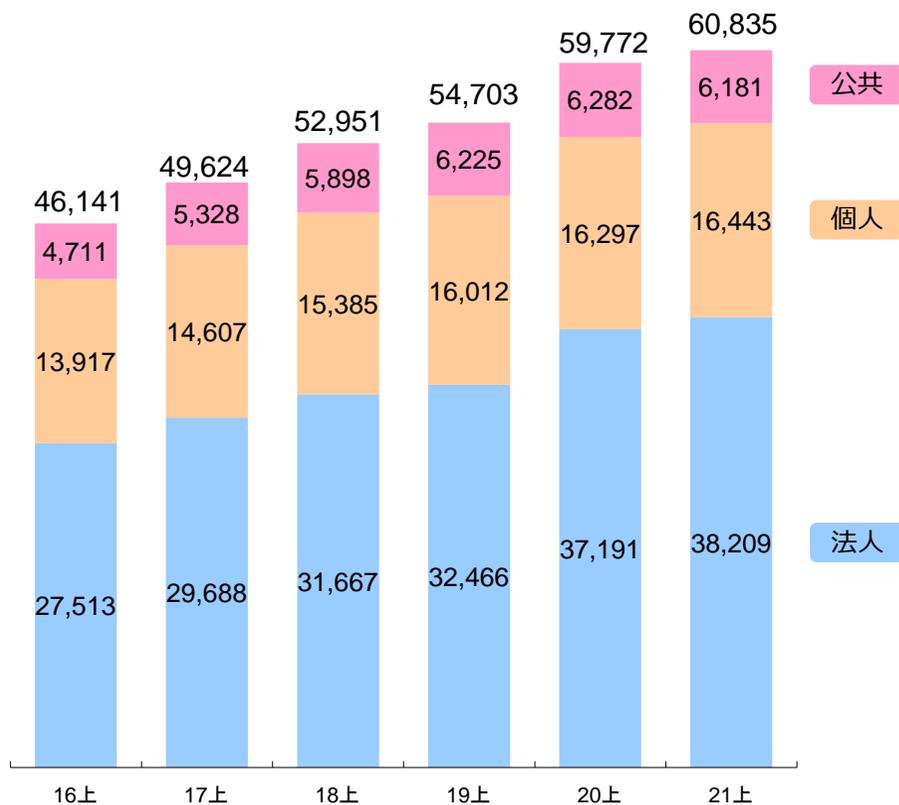
貸出金平残の推移

2021年度上期実績 (前年同期比)
 法人+1,018億円、個人+145億円、公共△100億円

2021年度上期実績 (前年同期比)
 京都+604億円、大阪・兵庫+655億円、
 滋賀・奈良+238億円、東京・愛知△434億円

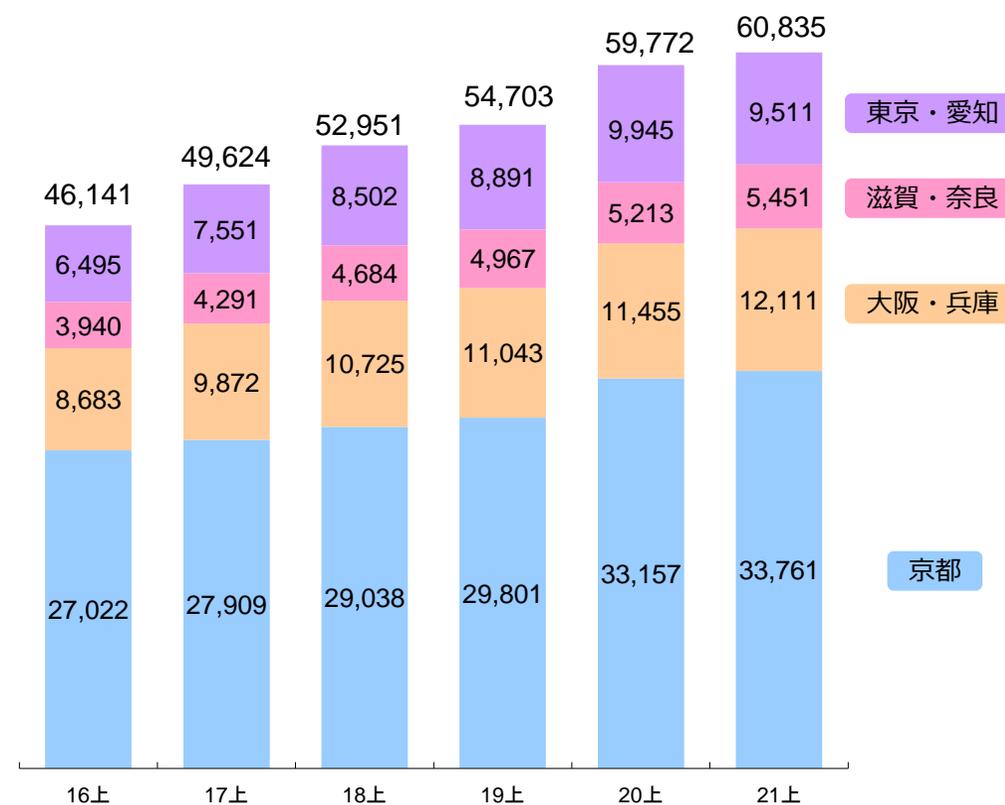
主体別 貸出金 (平残)

(億円)

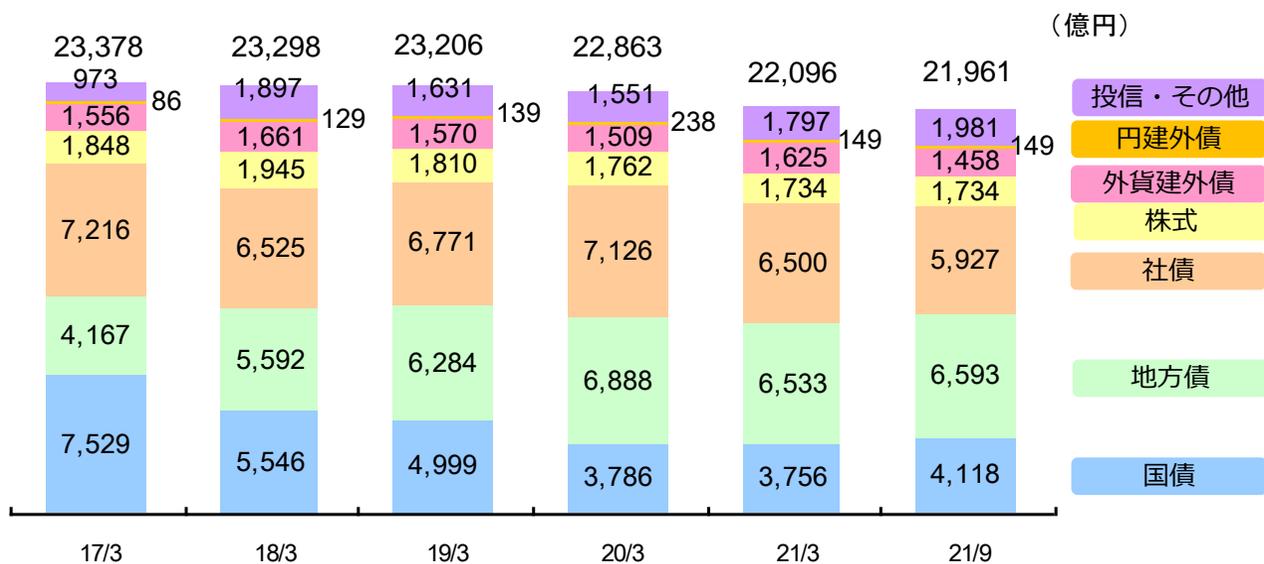


エリア別 貸出金 (平残)

(億円)



有価証券残高の推移

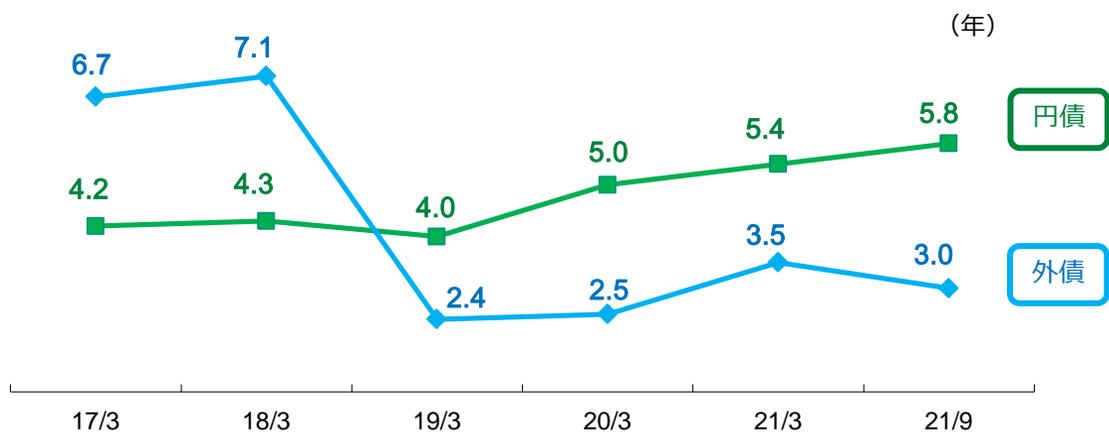


〈注〉時系列比較のため、上記数値は評価損益を除いております。

2021年9月末の有価証券評価損益

内訳	評価損益 (億円)
国債	7
地方債	21
社債	15
株式	9,860
外債	132
その他	125
合計	10,164

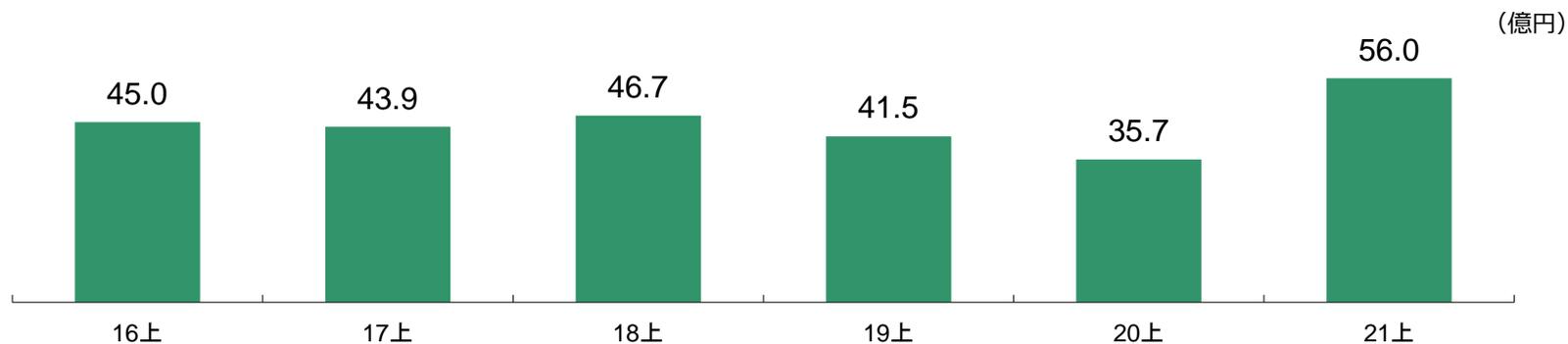
債券平均残存期間の推移



＜参考＞評価損益変動幅

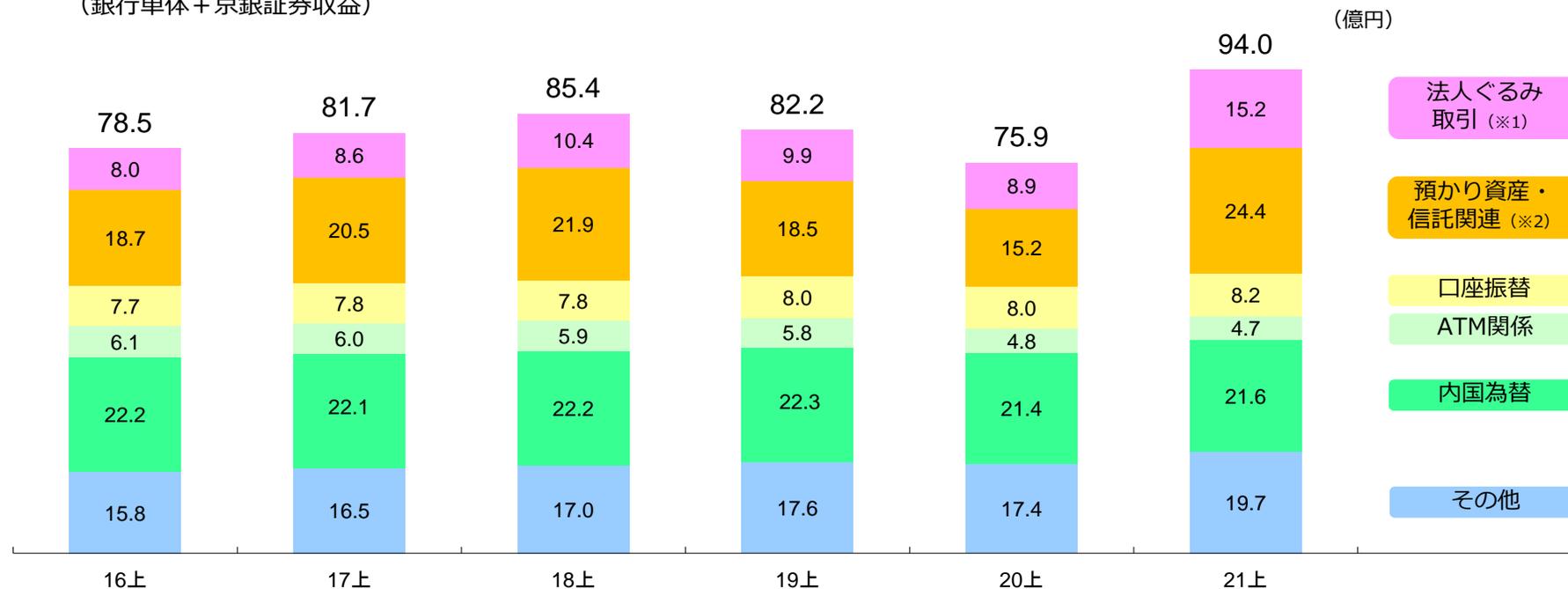
- 円金利が1%上昇した場合の評価損益変動幅 △ 875億円
- 日経平均が1,000円下落した場合の株式等評価損益変動幅 △ 391億円

役務取引等利益の推移



役務取引等収益の内訳

(銀行単体 + 京銀証券収益)



(※1) 法人ぐるみ取引：M & A、シローン、ビジネスマッチング、私募債、外為関連等

(※2) 預かり資産・信託関連：投資信託、保険、個人向け国債、金融商品仲介、京銀証券収益、信託関連

資料編 9. 統合リスク管理

【統合リスク量の状況】

- 2021年度上期の資本配賦額は2,470億円、2021年9月末の統合リスク量は1,333億円

【銀行勘定の金利リスク（IRRBB）】

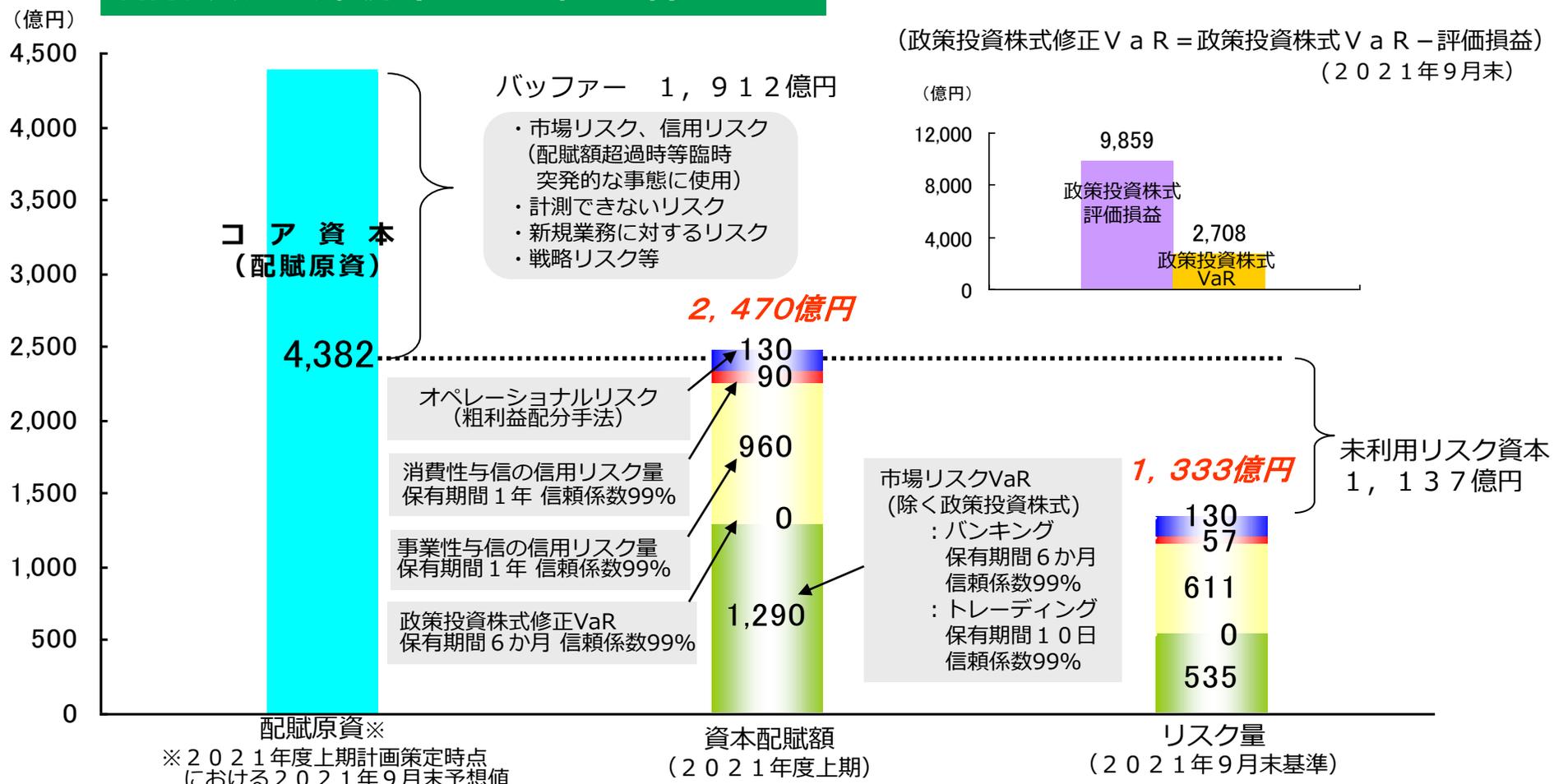
- 2021年9月末のΔEVE（金利ショックに対する経済的価値の減少額）は127億円、自己資本に対する比率は2.9%

銀行勘定の金利リスク（2021年9月末）

ΔEVE	自己資本	ΔEVE/自己資本
127億円	4,344億円	2.9%

自己資本に対するΔEVEの比率は20%以内となっている

統合リスク量の状況（2021年9月末）



資料編 10. 開示基準別の分類・保全状況

21年9月期

自己査定結果（債務者区分別）

対象：貸出金等与信関連債権

区 分 与信残高	分 類			
	I分類	II分類	III分類	IV分類
破綻先 17	15	2	- (0)	- (14)
実質破綻先 42	23	19	- (0)	- (14)
破綻懸念先 731	486	186	57 (93)	
小 計 792	525	208	57	
要 管 理 先 178	10	167		
計 970	536	376	57	-
要管理先以外 の要注意先 5,881	2,384	3,496		
正常先 53,689	53,689			
合 計 60,541	56,610	3,872	57 (94)	- (28)

金融再生法開示債権

対象：要管理債権は貸出金のみ

その他は貸出金等与信関連債権、銀行保証付私募債

区 分 与信残高	担保等による 保全額	引当額	保全率
① 60	31	28	100.0%
危険債権			
② 733	581	93	92.0%
小 計 793	613	122	92.6%
要 管 理 先 180	36	72	60.3%
要管理債権 (貸出金のみ)			
③ 68	15	18	49.3%
開示債権①～③計 862	628	140	89.2%

(単位：億円)

リスク管理債権

対象：貸出金

区 分	貸出金 残高
破綻先債権	31
延滞債権	760
小 計	791
3か月以上 延滞債権	-
貸出条件 緩和債権	68
合 計	860

(注1) 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。

(注2) 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額

I 分類額 引当金、優良担保（預金等）・優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権

II 分類額 不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

III・IV分類 全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上（破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済）

(注3) 自己査定結果（債務者区分別）における（ ）内は分類額に対する引当額です。

連結子会社・関連会社
<子会社>

	業務内容
烏丸商事（株）	不動産管理・賃貸業務、当行役職員への商品等斡旋業務
京都信用保証サービス（株）	信用保証業務
京銀リース・キャピタル（株）	リース業務、投資業務
京都クレジットサービス（株）	クレジットカード業務（DC）
京銀カードサービス（株）	クレジットカード業務（JCB、ダイナース）
（株）京都総合経済研究所	経済調査・研究業務、経営相談業務
京銀証券（株）	証券業務

<関連会社>

スカイオーシャン・アセットマネジメント（株）	投資運用業務
------------------------	--------

連結損益

（単位：億円）

	<連結> 21年度中間	<銀行単体> 21年度中間	連結子会社等 の利益反映分
連結粗利益	504	478	25
連結経常利益	192	177	15
親会社株主に帰属する中間純利益	137	128	9

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、
リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での予想・計画と
異なる可能性があることにご留意ください。

[照会先]

株式会社 京都銀行 経営企画部

電話:075-361-2292

FAX:075-361-4581

<https://www.kyotobank.co.jp/>